

人材育成都市の創造

子ども手当費【新規】
25億5,788万円

中学校卒業前の児童を養育している保護者などに対し、月額13,000円を支給します。
支給は、6月から開始の予定です。

児童クラブ施設整備事業
1億3,520万円

北陽こどもクラブ新築工事や荒木児童クラブ改修工事を行います。

スクールヘルパー
幼稚園ヘルパー事業
7,748万円

学校(園)の実情に応じて各種ヘルパーを配置し、特別支援の対応など、教育的支援を行います。

小中学校施設整備事業
1億2,350万円

塩冶小学校のプール改築事業や平田東部新中学校整備事業、佐田中学校整備事業などを行います。

小学校耐震化対策推進事業
8,140万円

平田小学校校舎南棟の耐震補強工事を行います。

学校給食センター再編整備事業
1億9,650万円

新東部給食センター(仮称)整備に伴う用地取得や造成工事(第2期)、実施設計などを行います。

乳幼児等医療費助成事業
2億8,000万円

乳幼児等が医療機関にかかった場合の医療費負担を軽減するため、限度額の引き下げを行います。



健康文化都市の創造

障がい者福祉タクシー事業
3,260万円

在宅の重度障がいのある方や車いすなどを利用しなければ外出が困難な方に対し、福祉タクシー利用券を交付します。

家賃等入居債務保証事業
【新規】
105万円

市社会福祉協議会が実施主体となつて行う、障がい者民間住宅入居債務保証制度を創設し、助成します。

福祉医療費助成制度
3億8,000万円

重度障がい者やひとり親家庭の医療費負担の軽減を図るため、市独自に限度額の引き下げを行います。

自殺防止対策
緊急強化事業【新規】
200万円

増加傾向にある自殺について、県や自死遺族会と連携し、啓発活動など総合的に自殺予防対策を推進します。

国民健康保険事業
特別会計臨時貸付金【新規】
5億円

急激な国民健康保険料の上昇を平

準化するため、国民健康保険事業会計に臨時貸付を行います。

感染症対策事業
2億4,430万円

乳幼児予防接種や高齢者インフルエンザ予防接種、結核検診などを行います。

出雲市健康福祉拠点施設(仮称)整備事業
2億3,270万円

平成23年度竣工をめざし、建築工事や備品購入など、引き続き整備を進めます。(平成20、23年度継続費)



出雲市合併5周年記念 市政功労者表彰式

すべての市民が夢と希望を持てる「五つ星の出雲市」をめざして



特別功労被表彰者の皆さん

平成17年3月22日に、出雲市、平田市、佐田町、多伎町、湖陵町、大社町の2市4町が合併し、新出雲市が誕生してから5、5年の節目を迎えました。
この節目にあたり、市政発展への功績をたたえ、特別功労者として10人、功労者として108の個人団体の皆さんを3月22日に表彰しました。表彰を受けられた方々は、8、10ページで紹介しています。

市長式辞

本日、この表彰式において、市政発展へのご功績によりご顕彰しあげます特別功労者の皆様、また、永年にわたり、それぞれの分野で優れた功績を挙げられた功労者の皆様に、まずもって心から敬意を表し、深く感謝申し上げます。

この5年間を振り返りますと、平成18年には3人の尊い命を奪った豪雨災害、平成21年には佐田地域における記録的な豪雪、さらにはリーマンショックに端を発した経済危機など、大きな自然災害や経済変動に見舞われましたが、一方で、国道9号出雲バイパスの全線開通、市役所新庁舎の開庁、新出雲風力発電所の稼働、山陰自動車道斐川―出雲間の開通など、合併時に懸案となつておりました諸課題が、

国・県のお力添えと幾多の先人のご努力、ご英断により、次々と完成し、現実のものとなりましたことは、誠に同慶の至りでございます。
この後は、市民に信頼される地方自治体として、独自性や魅力を創出し、市民との協働のもと、豊かさが実感できる都市づくりを進めてまいりたいと考えております。

そのため、本市は、全国に通用する「出雲」や「出雲大社」のネームバリューを最大限に活かしながら、歴史や文化をはじ

め、産業や教育・福祉・芸術文化・スポーツの各分野から、市民の日々の営みに至るまで、トータルなイメージ戦略を持つて、ブランド化を図り、地域全体のクオリティを上げ、高品質の「出雲」を創出していく、真の意味での出雲のブランド化に取り組んでいくところであります。

さらに、「市民が主役のまちづくり」を進める基盤としての自治基本条例についても、多くの市民の皆様にご参加いただき、具体的に検討していくこととしております。

このような市政運営の基本的な取り組みを、市のあらゆる施策・事業に反映させていくとともに、現下の厳しい経済情勢の中、緊急に必要な経済対策や雇用対策など、市民生活に身近な課題には真正面から対応し、10年後、20年後にも安心して暮らせる、自立した都市づくりを進めるため、観光をはじめとする産業の振興にもしっかりと取り組んでいく所存であります。